

# 13 学生生活への配慮

## 1 学生への経済的支援

1) 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性、及び、各種奨学金へのアクセスを可能にさせるための方途の適切性

### 〔現状の説明〕

本学における学内奨学金(清泉女子大学大学院1種・2種、減免、国際交流基金奨学金)および学外奨学金(日本育英会、文部科学省学習奨励費)の募集・採用状況

は表13-1および表13-2のとおりである。

学内奨学金はいずれも貸与奨学金であるが、清泉女子大学大学院1種(当該年度の授業料相当額、募集は8名)と同2種(当該年度の授業料半額相当額、募集は3名)があり、適切に活用されている。募集は掲示により通知し、毎年おこなうので、学生は必要に応じて申込みすることができる。4月の募集で申込みに満たない場合には、11月に再度募集する。

私費外国人留学生に対する学内奨学金は、学生納付金減免(当該年度の授業料および施設費のそれぞれ50%の額を減免)と国際交流基金奨学金(当該年度の授業料半額相当額を給与)があり、希望者は毎年申込

表13-1 学内奨学金募集・採用一覧(平成15年5月現在)

### 1. 学内奨学金:

- ①清泉女子大学大学院1種(当該年度の授業料額を貸与)
- ②清泉女子大学大学院2種(当該年度の授業料半額を貸与)

名称	平成11年度 (在籍43名)		平成12年度 (在籍55名)		平成13年度 (在籍50名)		平成14年度 (在籍48名)		平成15年度 (在籍39名)	
	申込	採用	申込	採用	申込	採用	申込	採用	申込	採用
①1種	6名	4名	8名	5名	3名	3名	6名	6名	7名	7名
②2種	1名	3名	1名	3名	1名	1名	0名	0名	0名	0名

※募集人数は平成12年10月から、1種=8名(それまでは4名)に改正した。2種については3名のまま変更なし。

※平成11~14年度の在籍数は3月1日付。平成15年は11月1日付。在籍数は修士+博士の数。

※平成11年度の2種採用3名のうち、2名は1種採用からもれた者(第2希望を2種としていた)。

※平成12年度についても同様である。

### 2. 私費外国人留学生対象の学内奨学金:

- ①減免(授業料および施設費それぞれ50%を免除)
- ②国際交流基金奨学金(当該年度の授業料半額給与)

名称	平成11年度 (在籍1名)		平成12年度 (在籍1名)		平成13年度 (在籍2名)		平成14年度 (在籍2名)		平成15年度 (在籍1名)	
	申込	採用	申込	採用	申込	採用	申込	採用	申込	採用
①減免	1名	1名	1名	1名	0名	0名	1名	1名	1名	1名
②国際交流	1名	1名	1名	1名	1名	1名	2名	2名	1名	1名

※減免の対象者は大学院の正規の課程に在籍し、所定の期間(大学院修士課程2年、博士課程3年)に在籍する者に限られる。

表 13-2 学外の奨学金募集・採用一覧（平成 15 年 5 月現在）

3. 学外奨学金：

①日本育英会＝1種（月額 85,000 円、博士後期の場合は月額 119,000 円を貸与）

②きぼう 21 プラン（月額 5 万円・8 万円・10 万円・13 万円の貸与月額を選択）

名称	平成 11 年度			平成 12 年度			平成 13 年度			平成 14 年度			平成 15 年度		
	内示数	申込	採用	内示数	申込	採用	内示数	申込	採用	内示数	申込	採用	内示数	申込	採用
①1 種	3 名	7 名	3 名	6 名	12 名	5 名	5 名	2 名	2 名	3 名	2 名	2 名	4 名	3 名	3 名
②きぼう 21	2 名	4 名	3 名	3 名	12 名	3 名	2 名	0 名	0 名	2 名	0 名	0 名	1 名	1 名	1 名

※日本育英会からの推薦内示数は毎年異なる。

③文部科学省学習奨励費（私費外国人留学生対象＝月額 73,000 円を給与）

平成 11 年度 (在籍 1 名)			平成 12 年度 (在籍 1 名)			平成 13 年度 (在籍 2 名)			平成 14 年度 (在籍 2 名)			平成 15 年度 (在籍 1 名)		
推薦数	申込	採用	推薦数	申込	採用	推薦数	申込	採用	推薦数	申込	採用	推薦数	申込	採用
1 名	1 名	1 名	0 名	0 名	0 名	0 名※	1 名	1 名	0 名※	1 名	1 名	0 名	0 名	0 名

※平成 13 年度より在籍数 2 名以下は推薦できない。ただし、予算の執行状況により追加採用（10 月～）の可能性はある。

むことができる。ほとんどの留学生がそれぞれを申込み、かつ採用されている。

日本育英会奨学金については、本大学院あての割り当て数を十分活用している。日本育英会奨学金に採用されれば、奨学金は標準修業年限内に毎月支給され、採用手続は一度で済む。そのため、まず日本育英会に申込み、必要に応じて学内奨学金のいずれかに申込み傾向にある。

その他の学外奨学金の主なものは文部科学省の学習奨励費であるが、私費外国人留学生の在籍数により推薦依頼数が決められており、所定の在籍数が確保されていないと、推薦依頼を受けることができない。

民間団体（例えば、大学婦人協会奨学金等）・地方公共団体奨学金については、募集が少なく、実績はほとんどない。

**[点検・評価]**

現在、学内・学外奨学金ともに学生の要望と奨学金の募集数は均衡を保っているように思われる。しかしながら、学内奨学金では日本育英会のような緊急・応急の対応がないので、いずれ見直しの必要が考えられる。また学内奨学金、日本育英会ともに貸与奨学金であり、返還の義務を伴う。いずれ給与奨学金についても検討する必要があると考えられる。

**[将来の改善策]**

学内奨学金については平成 12 年 7 月に奨学生の募集人数の見直しをおこない、同年 10 月から清泉女子大学大学院 1 種は 4 名から 8 名に増加した（同 2 種については 3 名のまま変更なし）。

募集増以降、定員を上回る状況はまだないが、院生に自分で授業料を納めたいとの傾向が見られ、奨学金の申込みは増える見込みである。

将来奨学生の募集人数に限界があれば、これに代わる支援制度を検討してゆく必要があると考えられる。

募集については掲示により通知をおこない、学生課では常時質問に応じている。大学のホームページがさらに整備されれば、そこから情報を得ることも可能になる。

**2 学生の研究活動への支援**

**1) 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性**

**[現状の説明]**

学内には共同研究の支援制度があるが、新たに規程の改善をはかり、複数の教員による共同研究が実施しやすくなった。その教員の指導のもとに大学院生の研究プロジェクトへの参加を促している。

現在、企画段階であるが、指導教授らによって構成される研究プロジェクトに大学院生の参加を考慮しているものがある。

**[点検と評価]**

いまだ実績を持たないので、判断をくだすに至らないが、本学の大学院専攻の特色が総合的であることなので、共同研究制度の活用が望まれる。

### [改善の方策]

実績を積んだ上で、改善の有無を考えなければならない。

2) 学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性

### [現状の説明]

大学院学生のための論文集としては、『人文科学研究科論集』（清泉女子大学大学院）がある。その掲載は主に修士論文及びそれに準じたものや、博士課程の学生たちの論文である。各学生は指導教授から論文応募を促されたり、自主的に投稿したりしている。

大学院開設2年後の平成7年6月に第1号を刊行し、以後毎年夏に1冊ずつ欠号になることなく刊行を続けている。本論集はレフリー制のあるもので、その実態は、表13-3のような内実となっている。

また、他には、主に本学の教員を対象にしているものとして、『清泉文苑』や『キリスト教文化研究所年報』があるが、それへの掲載を促す場合も間々あり、その掲載実績もある。

さらに、本学以外から公刊されている学術雑誌や学外機関誌等への投稿を促しており、その掲載実績も少数ながらあげている。

### [点検と評価]

各学生は指導教授の下で適切な勧告を受けて論文執筆およびその掲載に努めている。きわめて適切な状況にあると認識している。

### [改善の方策]

現状に満足することなく、公刊の学術雑誌や学外機関誌等への執筆を促したい。

表 13-3 人文科学研究科論集刊行状況

号	発行年	応募総数	掲載数
第1号	平成7年6月	8編	8編
第2号	平成8年7月	17編	16編
第3号	平成9年9月	13編	11編
第4号	平成10年9月	13編	13編
第5号	平成11年9月	12編	10編
第6号	平成12年9月	5編	4編
第7号	平成13年9月	9編	7編
第8号	平成14年9月	13編	12編

## 3 生活相談等

1) 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性

これらの項目については文学部の点検評価項目「11 学生生活への配慮」の中の「2 生活相談等」において扱う。(182～187 頁参照)。

## 4 就職指導等

1) 学生の進路選択に関わる指導の適切性

### [現状の説明]

本学大学院の設置目標の1つとして「高度な専門的知識・能力をもつ職業人の養成・再教育」が掲げられており、本学修士課程及び博士課程修了者の進路は、多方面に及んでいる。進路選択に際しては、学生の希望と適性等を考慮して、研究指導教員が適宜助言を与えている。表13-4は、本人が就職課に届け出たデータを基に作成した就職先を示している。

一方、大学院研究室で把握しているデータに基づいて、作成した表は表13-5である。

本学大学院では教職に就くことを希望する者が比較的多く、その希望者は、本学大学院に設置されている教職課程の関係科目を履修し一定の単位を修得すれば、次の専修教員免許状を取得することが可能であり、修士課程標準年限(2年間)でこの要件を満たすことができるように科目編成上の配慮をしている。

表 13-4 取得できる専修免許状の種類

専攻	専修免許状の種類	教科
言語文化専攻	中学校教諭	国語 外国語(英語) 外国語(スペイン語)
	高等学校教諭	国語 外国語(英語) 外国語(スペイン語)
思想文化専攻	中学校教諭	社会 宗教
	高等学校教諭	地理歴史 公民 宗教

表 13-5 大学院修士・博士課程が設置されてから現在までの修了者の就職先一覧（就職課資料）

平成 7 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	市邨学園高等学校	非常勤教員
2	言語文化専攻	青年海外協力隊	
3	言語文化専攻	清泉インターナショナル	非常勤講師

平成 8 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	技術評論社	編集部
2	言語文化専攻	星美学園短期大学	非常勤教員
3	言語文化専攻	共立女子中学校	非常勤教員
4	言語文化専攻	ノートルダム清心中・高等学校	教員
5	思想文化専攻	高木学園高等学校	非常勤教員

平成 9 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	香蘭女学校図書館	非常勤
2	言語文化専攻	㈱東北新社	
3	言語文化専攻	名古屋市立港北中学校	教員
4	言語文化専攻	県立綾瀬西高等学校	教員
5	言語文化専攻	菱華産業㈱	
6	思想文化専攻	経済流通大学附属柏高等学校	非常勤教員
7	思想文化専攻	日本航空㈱	
8	思想文化専攻	科学技術振興事業団	契約

平成 10 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	麴町学園中学高等学校	
2	言語文化専攻	県立和光高等学校	非常勤講師
3	思想文化専攻	エレクトロニック・ライブラリー	SE（契約）

平成 11 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	東京純心女子大学	講師
2	言語文化専攻	東京純心女子学園中・高等学校	教員
3	思想文化専攻	山脇学園中学高等学校	教員
4	思想文化専攻	明治学園中学・高等学校	教員
5	思想文化専攻	会津若松ザベリオ学園中学・高等学校	教員

平成 12 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	病院	秘書
---	--------	----	----

平成 13 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	八雲学園中学高等学校	教員
2	言語文化専攻	駿台アイルランド国際高校	教員
3	言語文化専攻	藤嶺学園藤沢中学高等学校	非常勤講師
4	言語文化専攻	医療法人大坪会グループ	事務
5	言語文化専攻	学習塾	講師
6	思想文化専攻	大和証券グループ本社	一般職
7	思想文化専攻	千葉市立みつわ台中学校	講師

平成 14 年 3 月 修了生

1	言語文化専攻	鹿児島国際大学	非常勤講師
2	言語文化専攻	中村学園中・高等学校	教員
3	言語文化専攻	國生法律事務所	事務職
4	言語文化専攻	上智大学	事務職
5	言語文化専攻	逗子市立久木中学校	非常勤講師
6	言語文化専攻	湘南ゼミナール	講師
7	思想文化専攻	東海澱粉㈱	一般事務
8	思想文化専攻	岩塚小学校	指導補助 （契約）
9	思想文化専攻	ユーラシアサービス	総合職
10	思想文化専攻	ギャラリーエノモト	販売

※平成 15 年 4 月 22 日現在

表 13-6 大学院修士課程及び博士課程修了後の進路状況（大学院研究室資料）

平成 6 年度（1995 年 3 月修了）					
修了後の進路		言語文化専攻 （修了生：7 名）	思想文化専攻 （修了生：0 名）	人文学専攻	修了生総数： 計 7 名
就職した学生	学校教員（中学・高校・大学・短大・各種学校 など）※非常勤・専任 含む	2 名			合計：2 名
	学校事務職員				
	その他の企業	1 名			合計：1 名
就職しなかった学生	進学（博士課程・研究生・留学）	1 名			合計：1 名
	その他				
平成 7 年度（1996 年 3 月修了）					
修了後の進路		言語文化専攻 （修了生：17 名）	思想文化専攻 （修了生：10 名）	人文学専攻	修了生総数： 計 27 名
就職した学生	学校教員（中学・高校・大学・短大・各種学校 など）※非常勤・専任を含む	5 名	1 名		合計：6 名
	学校事務職員				
	その他の企業	3 名	1 名		合計：4 名
就職しなかった学生	進学（博士課程・研究生・留学）	4 名	1 名		合計：5 名
	その他				

表 13-6 (続き)

平成 8 年度 (1997 年 3 月修了)					
修了後の進路		言語文化専攻 (修了生 : 8 名)	思想文化専攻 (修了生 : 9 名)	人文学専攻	修了生総数 : 計 17 名
就職した学生	学校教員 (中学・高校・大学・短大・各種学校 など) ※非常勤・専任を含む	1 名			合計 : 1 名
	学校事務職員	1 名	2 名		合計 : 3 名
	その他の企業	1 名	3 名		合計 : 4 名
就職しなかった学生	進学 (博士課程・研究生・留学)				
	その他				
平成 9 年度 (1998 年 3 月修了)					
修了後の進路		言語文化専攻 (修了生 : 11 名)	思想文化専攻 (修了生 : 3 名)	人文学専攻	修了生総数 : 計 14 名
就職した学生	学校教員 (中学・高校・大学・短大・各種学校 など) ※非常勤・専任を含む				
	学校事務職員	2 名			合計 : 2 名
	その他の企業		1 名		合計 : 1 名
就職しなかった学生	進学 (博士課程・研究生・留学)	2 名			合計 : 2 名
	その他				
平成 10 年度 (1999 年 3 月修了)					
修了後の進路		言語文化専攻 (修了生 : 7 名)	思想文化専攻 (修了生 : 5 名)	人文学専攻 (満期退学 : 3 名)	修了生総数 : 計 15 名
就職した学生	学校教員 (中学・高校・大学・短大・各種学校 など) ※非常勤・専任を含む	1 名	3 名	2 名	合計 : 6 名
	学校事務職員				
	その他の企業				
就職しなかった学生	進学 (博士課程・研究生・留学)	3 名			合計 : 3 名
	その他				
平成 11 年度 (2000 年 3 月修了)					
修了後の進路		言語文化専攻 (修了生 : 6 名)	思想文化専攻 (修了生 : 3 名)	人文学専攻	修了生総数 : 計 9 名
就職した学生	学校教員 (中学・高校・大学・短大・各種学校 など) ※非常勤・専任を含む	1 名	1 名		合計 : 2 名
	学校事務職員				
	その他の企業		1 名		合計 : 1 名
就職しなかった学生	進学 (博士課程・研究生・留学)	2 名	1 名		合計 : 3 名
	その他				
平成 12 年度 (2001 年 3 月修了)					
修了後の進路		言語文化専攻 (修了生 : 11 名)	思想文化専攻 (修了生 : 8 名)	人文学専攻 (満期退学 : 3 名)	修了生総数 : 計 22 名
就職した学生	学校教員 (中学・高校・大学・短大・各種学校 など) ※非常勤・専任を含む	4 名	1 名	2 名	合計 : 7 名
	学校事務職員		1 名	1 名	合計 : 2 名
	その他の企業	1 名	4 名		合計 : 5 名
就職しなかった学生	進学 (博士課程・研究生・留学)	1 名	1 名		合計 : 2 名
	その他				
平成 13 年度 (2002 年 3 月修了)					
修了後の進路		言語文化専攻 (修了生 : 11 名)	思想文化専攻 (修了生 : 5 名)	人文学専攻	修了生総数 : 計 16 名
就職した学生	学校教員 (中学・高校・大学・短大・各種学校 など) ※非常勤・専任を含む	2 名			合計 : 2 名
	学校事務職員	3 名	2 名		合計 : 5 名
	その他の企業	2 名	2 名		合計 : 4 名
就職しなかった学生	進学 (博士課程・研究生・留学)	4 名			合計 : 4 名
	その他				

### [点検・評価と改善の方向性]

修士課程及び博士課程の修了者の中から、常勤あるいは、非常勤ながら中学校、高等学校、短大、大学等の教壇に立つ者が増加している。その中でも、英語教員になった者の割合が多い。その理由の1つに、英語教員志望の大学院生に対しては、在学中から関東近郊の小学校、中学校、高等学校の授業参観をするよう指導し、さらに任意団体の講習会や研究会へ参加するよう助言をしていることが挙げられる。また、教員採用

時に、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点等の外部基準を満たすことを条件とする教育委員会や私学が多くなっている状況に鑑み、それらの受験を積極的に奨励していることも影響しているものと思われる。今後は、専任教員となる者が増えることが望まれる。特に、本学の博士課程修了者が短大・大学においてフルタイムのポジションを得られるように、さらに質の高い教育と訓練を継続していくことが要求されている。

## 「13 学生生活への配慮」の総括

奨学金に関しては、現状ではひとまず学生の要望におおむね応え得ている状況にあらう。今後、奨学金の申請者が増えた場合、また給与奨学金の問題等がいずれ検討の必要な課題というところであらう。

研究プロジェクトへの参加を促す問題に関わっては、報告書の刊行等に関する財政的支援も考慮されなければならない。指導教員の主導のもとに学生の研究テーマを顧慮したよい研究プロジェクトの立ち上げが期待される。学内・学外の研究プロジェクトへの参加による研究交流の実績を積み重ねていく必要がある。

各種論文集等への執筆をうながすにあたってはその動機付け、あるいは基盤作りの上からも学内・外の月例の研究会への参加が有効であらう。そうした場の設定が研究プロジェクトの立ち上げの問題とも連動して考慮される必要がある。

院生の進路指導に関わっては、従来、やや閑却に付されてきた気味があるが、院生の進路指導としては、どのような方策が有効か、英語圏教員の努力が一つの参考事例となり得よう。教員、学生、就職課それぞれの見識、経験、智慧の持ち寄りが必要であらう。今後の検討課題としたい。